

公益財団法人高知県産業振興センター

情報▶プラットフォーム

2025
5月号
vol.451

【特集】 令和7年度 高知県産業振興センターの取り組み 高知県商工労働部の主な取り組み



CONTENTS

■令和7年度役員等の紹介.....	1
■理事長挨拶及び高知県産業振興センターの組織体制.....	2
■令和7年度 高知県産業振興センターの取り組み.....	3
■令和7年度 高知県商工労働部の主な取り組み.....	8
■お〜い！会員さん.....	12
■行事予定表.....	裏表紙

令和7年度 役員等の紹介

令和7年4月1日現在

● 公益財団法人高知県産業振興センター 役員名簿

No.	役名	氏名	所 属 役 職 名
1	理 事 長	土居 秀臣	高知県理事
2	専務理事	池澤 博史	高知県商工労働部参事
3	理 事	谷脇 明	高知県商工会議所連合会専務理事
4	理 事	中川 雅人	高知県商工会連合会専務理事
5	理 事	森田 健嗣	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
6	理 事	板原 啓文	高知県市長会副会長（土佐市長）
7	理 事	和田 守也	高知県町村会副会長（土佐町長）
8	理 事	今西 剛也	高知市商工振興部長
9	理 事	宮地 宮	高知県商工労働部副部長（総括）

1	監 事	廣光 良昭	税理士
2	監 事	菊島 太郎	株式会社商工組合中央金庫高知支店長
3	監 事	山本 耕三	高知県信用保証協会常務理事

【任 期】 令和7年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

【定 数】 理事 9名以上12名以内 監事 3名以内

● 公益財団法人高知県産業振興センター 評議員名簿

No.	役名	氏名	所 属 役 職 名
1	評 議 員	西山 彰一	高知県商工会議所連合会会頭
2	評 議 員	武田 秀義	高知県商工会連合会会長
3	評 議 員	久松 朋水	高知県中小企業団体中央会会長
4	評 議 員	山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長
5	評 議 員	森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会理事長
6	評 議 員	久岡 隆	高知県農業協同組合中央会代表理事会長
7	評 議 員	宮本 昌博	高知県森林組合連合会理事副会長
8	評 議 員	澳本 健也	高知県漁業協同組合代表理事組合長
9	評 議 員	石塚 悟史	国立大学法人高知大学次世代地域創造センター長兼副学長（地域連携担当）
10	評 議 員	岩田 誠	高知県公立大学法人高知工科大学副学長
11	評 議 員	池田 光徳	高知県公立大学法人高知県立大学副学長
12	評 議 員	桑名 龍吾	高知県市長会会長（高知市長）
13	評 議 員	上村 誠	高知県町村会会長（北川村長）
14	評 議 員	神谷 美来	高知市副市長
15	評 議 員	戸田 泰史	一般財団法人高知県地産外商公社代表理事
16	評 議 員	濱田美和子	高知県産業振興推進部長
17	評 議 員	岡田 忠明	高知県商工労働部長

【任 期】 令和10年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

【定 数】 12名以上18名以内

ごあいさつ

(公財) 高知県産業振興センター

理事長 土居 秀臣



昨年4月に高知県産業振興センター理事長を拝命し、早一年が経過いたしました。皆様の温かいご支援に改めて感謝申し上げます。

さて、令和7年度の県政運営においては、人口減少対策の抜本的強化に加え、「デジタル化」「グリーン化(脱炭素化)」「グローバル化」の視点を取り入れた施策の推進が掲げられています。

その中でも、当センターは、県内企業のデジタル化促進や商工業分野における外商拡大の取り組みを担う機関として、その役割が期待されています。

具体的には、デジタル化支援として、デジタル技術活用促進事業費補助金を拡充し、県内中小企業の生産性向上と「持続的な賃上げ」に向けた環境整備、DXを含む産業構造の転換をサポートするほか、新たに「DX戦略アドバイザー」を配置し、企業

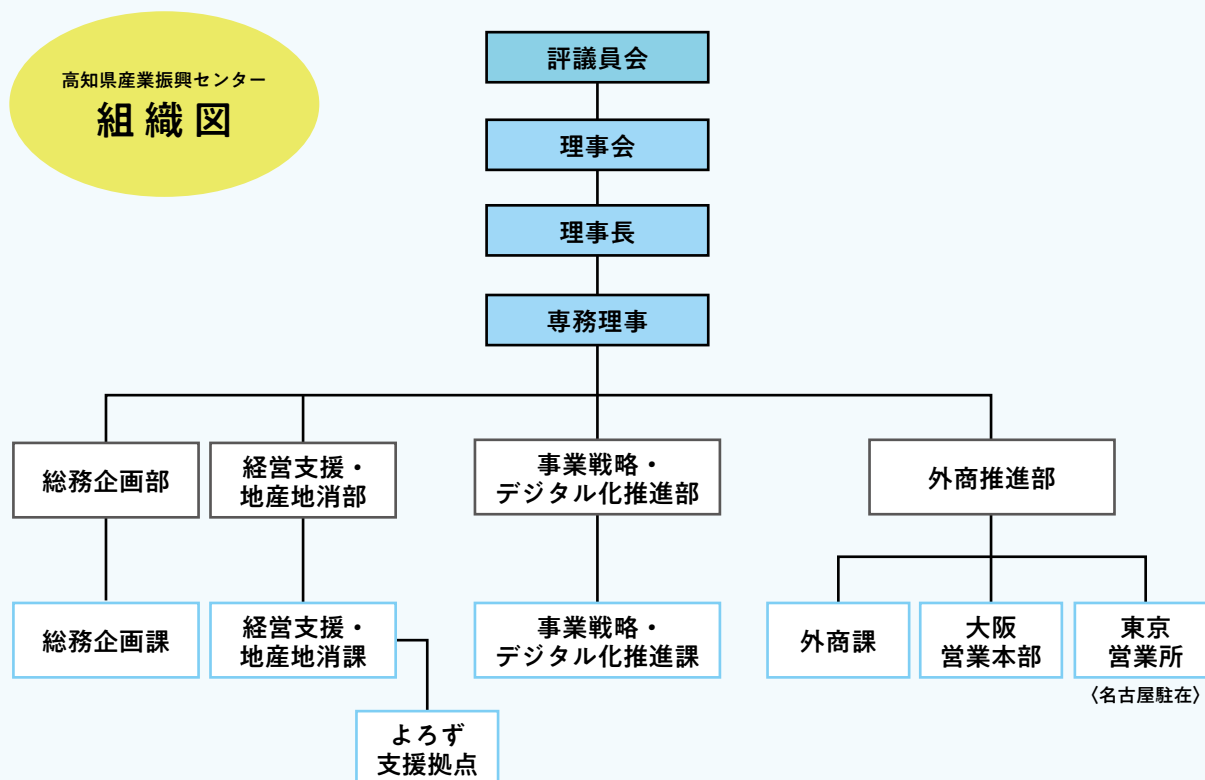
の課題解決に向けた伴走支援の強化やDX認定の取得を後押しします。

また、海外展開支援につきましては、3年目となるタイ・ベトナムの「現地サポートデスク」による伴走支援に加え、新たに欧州での新規販路開拓に向けた市場調査を開始するなど、県内企業の海外販路拡大を支援します。

さらに、大阪営業本部に設置した土木・工法の専門家の活動を拡充するなど、防災関連製品の工法関連の外商支援を強化します。

令和7年度も、当センターは事業者の皆様へ寄り添い、県や市町村、金融機関、各種団体との連携を密にし、企業の皆様の課題解決に貢献できるよう尽力してまいります。

引き続きよろしくお願い申し上げます。



令和7年度 高知県産業振興センターの取り組み

デジタル化サポート

中小企業デジタル化の促進

→ お問い合わせ先：事業戦略・デジタル化推進課



Point デジタル化に向けた段階別伴走支援のさらなる強化

デジタル化に向けた取り組みを、「①これから取り組もうとする企業」、「②まずは身の回りの業務からデジタル化を進めていく企業」、「③会社全体のデジタル化に取り組む企業」の3つの段階（下記参照）に分類し、次のステージへのステップアップも含めてサポートします。また、新たに「DX戦略アドバイザー」を配置するとともに、関係機関と連携した「企業ごとの支援チーム」を編成することで、短期的な目線に留まらない「中長期的な目線でのデジタル化支援」の取り組みも強化します。

3

会社全体の課題解決に向けたデジタル化に取り組む企業

会社全体の経営課題の解決に向けたデジタル化の実現と持続的な取り組みを伴走型で支援します。デジタル化によって蓄積されたデータを活用し、さらなる生産性向上を実現することで、競争優位性の高い「新たなサービスやビジネスモデルの創出」など、次のステップに進むことを後押しします。

2

当面の課題解決に向けたデジタル化に取り組む企業

直面している課題を洗い出し、デジタル化によって解決していくことの可視化やその手法、取り組みの優先順位等を「デジタル化計画」として整理することをサポートします。また、事業戦略の一環として位置付けていくことも伴走型で支援します。

1

デジタル化に関心はあるが具体的な取り組みに至っていない企業

商工会・商工会議所やよろず支援拠点と連携し、デジタル化推進コーディネーターがデジタル化への相談対応を実施します。また関係機関が開催するセミナー等での啓発活動も行います。

デジタル化の実現に
に向けた取組を
段階的に支援！

令和7年度高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

→ お問い合わせ先：デジタル技術活用促進事業事務局



給与等の増額又は正規雇用転換を行う県内中堅企業者及び中小企業者等のデジタル技術や省力化機械装置への投資を通じた生産性を向上させる取り組みを支援します！

内 容			
	一般枠	加速枠	上乗せ枠
対象事業	生産性向上に資するITツールや機械装置の導入等を行う事業	先進的またはイノベーション創出につながる取り組みで、生産性向上に資するITツールや機械装置の導入等を行う事業	国の「IT導入補助金」「ものづくり補助金」「中小企業省力化投資補助金」に上乗せで補助する事業
補助金額	10万円～450万円	450万円超～2,500万円	1,000万円まで
補助率	1/2 以内	1/2 以内	1/12～1/4以内
補助対象経費	・ソフトウェア ・ハードウェア（機械装置を含む）	・ソフトウェア ・ハードウェア（機械装置を含む）	国の補助金において、交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費
募集期間	1次募集 令和7年4月10日～5月14日 2次募集 令和7年6月上旬募集開始予定 3次募集 令和7年7月下旬募集開始予定	令和7年4月10日～5月14日	令和7年4月10日～8月29日 ※随時受付 (予算の上限に達し次第、受付終了)

海外展開サポート

海外展開に向けた支援

→ お問い合わせ先：外商課

Point

個別商談の機会の創出

今年度も成約にこだわり、展示会への継続的な出展や東南アジア諸国での個別商談会開催のほか、フランスでの長期的な製品展示商談、バイヤー等の招聘など、商談の機会の創出を図ります。

- 機械系ものづくり展示会への継続出展
- フランスBtoBショールームへの雑貨製品展示を実施
- タイ・ベトナム・台湾での個別商談会を開催
- 「ものメッセKOCHI」への海外バイヤー等の招聘を強化



▲ベトナム・ハノイで開催された「FBCアセアンものづくり商談会」



▲フランス・パリBtoBショールーム展示

海外での外商活動支援

→ お問い合わせ先：外商課



Point

企業の海外展開のさらなる促進

海外での販路開拓を支援するための相談窓口として、「ものづくり海外展開サポートデスク（当センター内）」と、タイ・ベトナムの2ヶ所に「現地サポートデスク」を設置し、海外展開の実状に応じた円滑なサポートに注力しています。このほか、欧州での市場調査を実施し、新規市場開拓に向けた取り組みや、海外展開に取り組むきっかけになる様、Web商談で可能性を探り、現地商談につなげる取り組みも強化します。

国名・地域

主な事業

台湾

- ◇高知県海外支援拠点や協力機関とのネットワークを活用し、県内企業の進出をサポート
- ◇合作促進会、防災産業協会の県内企業訪問（MOUに基づき高知県へ招聘）

タイ・ベトナム

- ◇タイ・SUBCON THAILAND、ベトナム・FBCアセアンものづくり商談会への出展を継続し、高い経済成長をしている東南アジア諸国への展開
- ◇タイサブコンの県内企業訪問（MOUに基づき高知県へ招聘）

◇タイ・ベトナムに現地サポートデスクを開設し、東南アジア地域への展開を強化（R5.6～）

フランス

- ◇雑貨系分野での欧州地域への販路開拓

欧州その他

- ◇欧州での販路開拓に向けた現地調査
- ◇企業ニーズに応じた、海外展開支援

- ①個別商談会の開催（台湾）
・県内企業と現地企業との個別商談

- ②SUBCON THAILAND（タイ・バンコク、5月）
- ③FBC アセアンものづくり商談会（ベトナム・ハノイ、9月）
- ④個別商談会の開催（タイ・ベトナム）
・県内企業と現地企業との個別商談

- ⑤BtoB ショールームを活用した製品展示商談会（フランス・パリ、11～1月）

- ⑥欧州での市場調査事業
・ODA 案件化・普及実証支援
・個別企業の海外見本市出展支援、海外営業同行支援

販路開拓サポート

見本市出展

→ お問い合わせ先：外商課



首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・販路拡大を支援します。

令和7年度出展予定見本市（12見本市）

〈分野別〉 防災4 雑貨・インテリア3 技術の外商3 その他2
 〈地域別〉 関東5 関西5 東海1 九州1

NO	見本市名	分野	場所	会期
1	防犯防災総合展2025	防災	大阪	4月
2	2025NEW環境展	その他	東京	5月
3	インテリアライフスタイル2025	雑貨・インテリア	東京	6月
4	地域防災EXPO	防災	東京	7月
5	震災対策技術展大阪	防災	大阪	7月
6	機械要素技術展東京	技術の外商	千葉	7月
7	未来ものづくり国際EXPO2025	その他	大阪	7月
8	第7回名古屋オフィス防災EXPO	防災	愛知	7月
9	第100回東京国際ギフト・ショー秋2025	雑貨・インテリア	東京	9月
10	第67回大阪国際ギフト・ショー2025	雑貨・インテリア	大阪	9月
11	機械要素技術展大阪	技術の外商	大阪	10月
12	機械要素技術展福岡	技術の外商	福岡	12月



▲防災見本市



▲雑貨インテリア見本市

技術の外商商談会

→ お問い合わせ先：外商課

県内企業の受注拡大を目的として、関東や関西、九州・中国地方等において、**県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を支援**します。また、高知県単独での商談会や、発注企業を招いて県内企業の工場視察を行う「**工場視察商談会**」、他府県と合同で開催する「**四国モノづくり合同商談会**」、「**関西・四国合同広域商談会**」等の開催を通じて**受発注企業のマッチングを支援**します。

- 合同広域商談会：四国モノづくり合同商談会（徳島県・11月予定）
 関西・四国合同広域商談会（京都府・R8.2月予定）
- 県単独商談会：工場視察商談会（随時）
 高知県技術の外商取引拡大商談会（9月予定）



▲四国モノづくり合同商談会



▲技術の外商
カタログ

営業本部

→ お問い合わせ先：大阪営業本部、東京営業所、名古屋駐在



大都市圏での本県企業の外商を支援するため、大阪（大阪営業本部）、東京（東京営業所）、名古屋（駐在）に、外商コーディネーターを配置しています。見本市でのサポート活動や有望顧客のフォロー、県外自治体・企業・団体等への商材のPRなどの外商活動を行うとともに、マーケットの動向や情報を収集し、これらの活動から得られた情報を県内企業にタイムリーにお知らせします。

具体的な活動（例）

- 県内企業の製品や技術の紹介（新たな商談先の開拓や同行訪問など）、提案
- 見本市や商談のフォロー、ミニ展示商談会や視察商談会の開催
- 幅広いネットワークを持つNPO法人を活用した商談機会の創出
- 百貨店等の公式オンラインストア等を活用した高知県防災食品の普及（東京）
- 百貨店ショーウィンドウを活用した防災関連製品のPR（東京）
- 土木・工法に精通する専門家を配置し、PR活動を強化（大阪） ほか

地域産業振興事業

ものメッセKOCHI 2025 第14回高知県ものづくり総合技術展

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課



県内で「ものづくり」に関わる事業者の皆様へ、**優れた技術・製品を県内外に広くPRする場を提供するとともに、本県の「ものづくりの地産地消」と「地産外商」の拡大を目的に、ものメッセKOCHI 2025を開催します。また、本県の将来を担う県内の若者が、誇りと志を持って働けるよう県内企業の認知・理解を深めてもらうために、県内の若者と県内企業が積極的に交流できる機会を設けます。**



▲ものメッセ会場



▲親子企業見学

開催予定日 令和7年11月13日(木)～15日(土)

経営サポート

事業戦略等推進事業費補助金 (こうち産業振興基金)

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課



中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取り組みを支援します。

内 容		
	国内事業申請枠	海外事業申請枠（通年募集）
事業区分	営業力強化推進事業 人材養成・人材確保事業	営業力強化推進事業 人材養成・人材確保事業 海外販路開拓事業
補助金額	10万円～150万円	10万円～400万円
賃上げ加算申請枠	上限100万円	
補助率	1/2以内	
補助対象経費	専門家謝金、旅費、HP/動画の作成費、営業活動のアウトソーシング（営業代行）にかかる経費、シェアオフィス賃貸料、クラウドサービス利用費、委託費等	

事業戦略策定・実行支援

→ お問い合わせ先：事業戦略・デジタル化推進課



「事業戦略」の策定・実行支援において、エネルギー・資材価格の高止まりや物流コストの上昇など企業の経営環境が厳しさを増す中での、**営業利益の確保と資金繰りの安定化**を支援します。また深刻化する**人手不足に対し、生産性の向上を図るため、デジタル化等の取り組みを推進します。**さらに製品化の過程に応じて、**製品の構想・アイデアを事前に検証する「製品構想書」と製品化から販路までを見据えた「製品企画書」の2段階支援の枠組みを設け、公設試験研究機関等との製品開発支援チームによる伴走を行うことで企画力の向上を図り、付加価値の高い製品企画・開発を支援します。**



▲事業戦略事例集



▲事業戦略の手引き

よろず支援拠点

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課



よろず支援拠点は、国が全国に設置する中小企業者・個人事業主・創業者等のための経営相談所です。経営者が直面する**売上拡大や資金繰り等のあらゆる悩み**に対して、経営者が置かれている状況を踏まえながら、**経営課題の解決に向けて何度でも無料で相談**に応じます。

人材育成・情報提供サポート

経営セミナー、 情報化支援セミナーの開催

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課、事業戦略・デジタル化推進課

商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用法等について、経営者や従業員を対象とした**各種の専門的知識・ノウハウ**を習得できる各種セミナー等を開催します。

賛助会員様向けの情報提供

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課

中小企業の**経営課題解決や情報化を支援**するために、各種支援施策や取引のための**企業情報の提供、DVDの無料貸出等**を行います。

サービス内容など詳細は
14Pをご覧ください



顕彰事業

高知県地場産業大賞 (くろしお博覧会記念基金)

→ お問い合わせ先：経営支援・地産地消課

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として実施。県内で作り出された**優秀な地場産品**や**地域産業の振興に貢献のあった活動**を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。



高知県地場産業大賞	(1点程度)	賞金50万円
高知県産業振興計画賞	(1点程度)	賞金20万円
高知県地場産業賞	(若干)	賞金10万円
高知県地場産業奨励賞	(若干)	
高知県地場産業次世代賞	(若干)	



▲受賞者 記念写真



▲令和6年度 表彰式

その他

会館事業

→ お問い合わせ先：株式会社四国環境管理センター ちばさん事業部

県内最大のコンベンション施設である高知ちばさんセンターの大ホールや研修室・商談室等を貸出しています。高知ICからのアクセスも良く、広い駐車場も完備していますので、イベントや研修・商談の場として、ぜひご利用ください。賛助会員の場合、**基本使用料が20%割引**でご利用いただけます。オンライン会議等にご利用いただける電子会議システムの無料貸出もあります。(研修室1・研修室2のみ)



お問い合わせ先

電話番号

経営支援・地産地消課、事業戦略・デジタル化推進課、外商課	088-845-6600
よろず支援拠点	088-846-0175
デジタル技術活用促進事業事務局	088-846-7087
大阪営業本部	06-4708-3398
東京営業所	03-6452-8830
東京営業所（名古屋駐在）	052-684-4904
株式会社四国環境管理センター ちばさん事業部	088-846-0311

令和7年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

- 拡充** ●戦略的製品開発推進事業費補助金(ものづくり産業振興費) 29,000千円
【債務負担行為】 129,000千円

県内事業者による付加価値の高い製品やグリーン化に資する製品の開発を支援します。

【主な拡充内容】

- ・産業振興センターを中心とした製品開発支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング等)により、付加価値の高い製品開発を支援

戦略的製品開発推進事業費補助金

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する中小企業者等 ※イノベーション推進枠は中堅企業も対象
補助対象事業	製品・技術の研究開発を行う事業
補助率	1/2以内
補助上限額	①開発チャレンジ事業:100万円 ②製品開発事業:一般枠1,000万円、イノベーション推進枠2,000万円
補助対象経費	機械装置費、直接人件費(※)、謝金、旅費、原材料費、外注費等 ※製品開発事業のみ対象

- 拡充** ●生産性向上推進アドバイザー事業(産業振興センター総合支援事業費) 9,928千円

県内製造業の生産性向上の取り組みを支援するために配置している生産性向上推進アドバイザーの増員など支援体制を強化することで、生産性のさらなる向上を促進します。

【主な拡充内容】

- ・生産性向上推進アドバイザーを増員(2名→3名)し、産業振興センターに配置

問い合わせ先: 工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

問い合わせ先: 高知県産業振興センター事業戦略・デジタル化推進課担当 088-845-6600

2. 外商の加速化と海外展開の促進

- 拡充** ●中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 659,388千円

産業振興センターにおいて、企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援します。また、大規模見本市や海外展示会・商談会への出展をサポートすること等により県内企業の国内外への事業展開を支援します。

【主な拡充内容】

- ・大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との連携分野について、技術の外商分野に加えて、防災関連製品等を追加
- ・土木技術コーディネーター(大阪営業本部)の活動日数を増加(週3日→4日)
- ・現地サポートデスク(タイ・ベトナム)を活用した、経営層が参加しやすい短期間の現地視察の実施

- 拡充** ●防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 34,022千円

防災関連産業の振興を図るため、備蓄品などの防災関連製品の地産地消の取り組みや、海外を含む地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

- ・土木技術コーディネーター(大阪営業本部)の活動日数を増加(週3日→4日)(再掲)
- ・台湾やフィリピンで現地関係機関とのネットワークを活用した商談会等を実施(詳細は「産業振興センターの取り組み」に記載)

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

● 空き店舗対策事業費補助金(商業振興事業費) 4,000千円

県内各地域における商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等の空き店舗等を活用して出店する事業者等を支援します。

補助対象者	民間事業者（個人又は法人）等
補助対象経費	店舗改装費用及び店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の分離にかかる費用
補助率	①空き店舗出店支援事業 1/2以内 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 2/3以内（県1/3以内・市町村1/3以内）
補助上限額	①空き店舗出店支援事業 100万円 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 200万円

問い合わせ先：経営支援課商業流通担当 088-823-9679

拡充

● 中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金(商業振興事業費) 26,000千円

中山間地域における商業機能の維持・発展につなげるため、空き店舗・空き家等を活用して出店する事業者等を支援します。

【主な拡充内容】

- ・ 厳しい条件にある中山間地域への出店を促進するため、補助上限額を500万円に増額
- ・ 空き家を補助対象に追加
- ・ 対象業種を拡大

補助対象者	民間事業者（個人又は法人）等
補助対象経費	店舗改装費用、設備及び備品購入費、家賃
補助率	1/2以内
補助上限額	500万円

問い合わせ先：経営支援課商業流通担当 088-823-9679

拡充

● デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費(商業振興事業費) 31,894千円

商店街等の活性化や課題解決を図るため、個店等のデジタルデータを活用した経営力強化に向けた取り組みを伴走支援します。

問い合わせ先：経営支援課商業流通担当 088-823-9679

4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

拡充

● 中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 478,750千円

デジタル技術の導入による生産性向上や効果的なマーケティングを実現するため、モデル的な取り組みの表彰制度等によりデジタル化に取り組む事業者の「量的拡大」を図ります。加えて、産業振興センター等の専門家によりDXを目指す事業者を支援することで、取り組みの「質的向上」につなげます。

デジタル化に取り組む企業内の人材を育成するための講座を開催するとともに、支援機関職員のスキルアップ講座や、デジタル化に関するセミナーを開催することで、デジタル化に取り組む企業の裾野の拡大を図ります。

また、ITツール等の導入に対する補助制度を拡充し、事業者のデジタル投資を後押しします。

【主な拡充内容】

- ・ デジタル化のモデル事例の表彰や入賞事例の情報発信による普及啓発の強化
- ・ 小規模事業者のデジタルデバインド（情報格差）対策として、中山間地域の4か所でデジタル技術を活用するための入門講座を実施
- ・ 産業振興センターに、新たにDX戦略アドバイザーを配置し、全社的な課題解決に向けたデジタル化計画の実行支援体制を強化
- ・ 事業者のデジタル技術の導入に対する県独自の補助制度を拡充（詳細は「産業振興センターの取り組み」に記載）

問い合わせ先：産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

問い合わせ先：産業デジタル化推進課デジタル人材育成担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

● 事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 17,875千円

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速させます。

	①	②	③	④	⑤
補助対象者	事業承継に取り組む事業者等				
補助対象事業	事業承継計画策定委託・M&A仲介委託	M&A企業評価作成委託(小規模枠)	既存事業の買収	承継後の取組(機械設備費)	承継後の取組(賃借料・広報費等)
補助率	1/2以内	2/3以内	1/5以内	1/5以内	1/2以内
補助上限額	100万円	30万円	200万円	100万円	15万円/月

問い合わせ先：経営支援課事業承継担当 088-823-9697

● 事業承継奨励給付金(事業承継支援事業費) 14,500千円

奨励給付金制度を起業・Uターン希望者に強力にPRし、県内外からの買い手を増やすことで、中山間地域の第三者承継による事業引継ぎを加速させます。

	県内枠	県外枠
支給対象者	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県内の買い手	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県外の買い手
支給額	50万円	100万円

問い合わせ先：経営支援課事業承継担当 088-823-9697

拡充

● 外国人受入環境整備事業費 26,594千円

相談窓口の設置や高度外国人材に関するセミナーの開催等の受入促進策を強化するとともに、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取り組みを一段と強化し、本県への定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・新たに外国人材を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口の設置
高知県外国人材雇用相談窓口「ふおれこ (Foreco)」:連絡先 088-802-2343 (高知県行政書士会)
- ・高度外国人材の雇用を促進するため、セミナーや合同企業説明会の開催
- ・事業者における就労環境や住環境の整備を促進するため、「こうち外国人材優良サポート認証制度」の創設・運用開始

問い合わせ先：商工政策課外国人材受入推進室 088-823-9643

拡充

● 働き方改革推進事業費 264,668千円

男性育休の取得促進や、女性・若者・外国人材など多様な人材が活躍できる環境整備、新たな人事制度の導入、業務の属人化の解消等を支援することで、県内事業者の働き方改革を推進します。

【主な拡充内容】

- ・ワークライフバランス認証制度に男性育休推進部門を創設
- ・働きやすい環境整備事業費補助金を拡充 (対象業種や対象事業の追加)
- ・企業向けのカスタマーハラスメント対策セミナーの開催
- ・業務の属人化の解消や職務基準の人事制度導入に取り組む企業を支援する研修会等を開催

問い合わせ先：雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

拡充

●働きやすい環境整備事業費補助金（R7.5月中旬から募集開始予定）

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する中小企業者等（今年度から学校法人、医療法人、社会福祉法人等も対象とする）
補助対象経費	①ハード事業（施設・設備等整備） 女性用トイレ、キッズルーム整備、フリーアドレス化、外国人材の住居改修 等 ②ソフト対策（就業規則等の見直し・作成及び環境整備に係る助言等）
補助率	①ハード事業 1/2以内（WLB認証企業：2/3以内、男性育休部門取得企業：3/4以内等） ②ソフト事業 (1)就業規則、ハラスメント規定等の見直し・作成 1/2以内 (WLB認証企業：2/3以内、男性育休部門取得企業：3/4以内等) (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣 10/10以内
補助上限額	①ハード事業 600万円 ②ソフト事業 (1)就業規則、ハラスメント規定等の見直し・作成 10万円 (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣 5万円
補助要件	○就業規則を作成し、労働基準監督署へ届出を行っている、又は作成予定であること ○常時雇用する従業員を1名以上有していること ○「パートナーシップ構築宣言」を宣言していること 等

問い合わせ先：雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

6. 危機管理対策の推進

拡充

●商工業BCP策定支援事業費（事業者地震等対策促進事業費）

8,912千円

自然災害の発生時等に、県内商工業者が従業員や家族の生活を守り、事業を継続させることができるように、BCP（事業継続計画）や、簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に引き続き取り組みます。

具体的には、BCPの策定講座（2回）・訓練講座（2回）を開催します。また、事業継続力強化計画の策定講座を開催し、企業訪問等による個別支援も行います。

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283

●中小企業耐震診断等支援事業費補助金（事業者地震等対策促進事業費）

5,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、事業の早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP（事業継続計画）を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助上限額	①133万3千円※ ②200万円 〔※ 設計図書の復元や第三者機関の判定等に要する経費を100万円を限度として加算可能〕
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283



お〜い! 会員さん



丸和林業株式会社

会社概要

1951年に創業・設立した当社は、現在では関連企業10社で構成されたグループに成長し、北は岩手県から南は沖縄県まで全国規模で事業を展開しています。当社グループの木材チップ取扱量は「業界最大手」となります。

会社や商品の特徴や強み

〜1本の木を無駄なく、有効活用する〜

森林資源を無駄にしないため、良材は建築材や合板に、低質材は木材チップに、樹皮・木くずは堆肥用原料やバイオマス燃料に、おがくずはきのこ栽培用原料にするなど、「1本の木を無駄なく有効活用」しています。

高知県内でも、森林の荒廃が更に進んでいます。当社は山村に活気を取り戻し、緑を守るための林業の活性化に積極的に取り組んでいます。引き続き、日本独特の『木の文化』を絶やすことのないように、森林の利用と保全に力を注ぎます。

今後の展開

最近では、木材チップを活用した木質バイオマス発電の需要があります。「木」は、石油や石炭のように限られた資源ではなく、再生可能エネルギーとしても見直されています。エネルギーを供給するなど、今後も林業と木材産業の新しい価値観を産み出してまいります。



連絡先

代表者：代表取締役・グループ社長 北岡幸一
住 所：高知市知寄町3丁目303番地
T E L：088-882-6155



▲YouTube

株式会社ケンジン

会社概要

当社は1974年に設立し、高知の企業と求職者をマッチングさせる事業を行ってきました。次世代を担う若者が高知でいきいきと働くことで高知の企業が発展し、高知を元気にすることを願って事業を行っています。

会社や商品の特徴や強み

今年で創刊57年目となる就職ガイドブック「高知の企業」の発行や、KENJIN[高知の企業]就職ナビの運営、年に複数回の就職セミナーやインターンシップイベントの実施、人材紹介事業などを行っています。

そのほか、会社パンフレットやホームページ・採用動画など採用関連ツールの制作や採用試験・適性検査などもプロデュースしています。

また、将来の高知での就業を見据えて、県内の高校生や大学生への情報提供やキャリア教育支援も行っています。



連絡先

代表者：代表取締役社長 山中崇之
住 所：高知市本宮町105-18 ソフト団地内
T E L：088-850-0566



▲HP

今後の展開

持続可能な高知の労働力確保を考えて、ベトナム・ホーチミンの送り出し企業と提携した高度外国人紹介事業を始めました。理系人材にお困りの方や、事業のグローバル展開にご興味のある企業様はぜひお声がけください。

賛助会員の皆様をご紹介します！



有限会社繁春鉄工所

会社概要

当社は昭和41年に高田繁春鉄工所としてスタートし、ヤンマー農機製造株式会社のコンパインのパーツ製造を中心に生産してきました。現在は農機以外にも一般産業用機械をはじめ、様々な業界の機械パーツを生産しております。

会社や商品の特徴や強み

当社は、保有する機械台数や種類が多く、様々な材質・形状の加工に柔軟に対応できることが強みです。また、溶接ロボットを活用した量産溶接も行っており、同一外観・同一品質を安定的に提供しています。さらに、異形材の加工で使用する治具は全て自社で開発しています。検査体制にも力を入れており、3次元測定器などの機器を導入し、品質保証体制を徹底していることもお客様から好評をいただいています。

今後の展開

創業以来、部品加工の現場に携わってきた長年の実績と、その実績から生み出された一貫生産システムのもと、お客様に信頼される製品づくりに徹してまいりました。

「充実した設備、高度な技術に裏付けされた製品、品質の追及」

今後もより一層厳しい品質管理で、お客さまの要望に応えていきたいと思っています。



連絡先

代表者：代表取締役社長 高田繁正
住 所：南国市大桶乙 1221 番地 3
T E L：088-864-3534



▲HP

高知県経営者協会

協会の概要

当協会は、昭和21年に県内の企業経営者有志によって設立された民間の経営者団体です。労使関係の安定および経営者の結束と連携を目的とし、「経営と人」に関わる問題を基軸として事業を展開し、会員企業の経営サポートに努めてまいりました。

協会の特徴や強み

健全な労使関係の実現、人材の育成、会員相互の連携・交流への取り組みにより、企業経営の安定と成長に資するとともに、県内の経済団体の中核として、国や県など行政機関と連携・協力して、地域の労働問題や産業、経済の発展に貢献しています。

今後の展開

高知県は少子化などによる人口減少に直面していることから、企業では人手不足が深刻になっており、企業経営にも影響がでております。当協会は、県内経営者の緊密なる連携のもと、企業が抱える様々な課題に取組み、会員の経営力の向上と事業運営の改善ならびに従業員の福祉の増進によって地域の産業経済の隆盛の一助となるよう取り組んでまいります。



連絡先

代表者：会長 森下勝彦
(株式会社高知銀行 代表取締役会長)
住 所：高知市本町5丁目6番39号高知ダイヤビル4階
T E L：088-872-5181



▲HP

賛助会員 & 広告募集

当センターでは、賛助会員の皆さまに様々なサービスを企画し、役立つ情報を提供しています。

ぜひご利用いただき、経営の向上にお役立てください。

年会費は1口1万円で企業・団体・個人等どなたでもご入会いただけます。また有料広告の掲載についても随時募集しております。



賛助会員の皆さまにご利用いただける主なサービス

企業情報検索

お取引先の企業情報の検索サービスを行っています。賛助会員以外の方には1件につき2,000円をご負担いただきますが、会員の方は年会費1口につき5件まで無料でご利用いただけます。

※東京商工リサーチおよび（公財）高知県産業振興センターは、企業情報の使用により、いかなる損害が生じたとしても対価の減額、損害賠償、その他一切の責任は負いません。

DVDの貸出

生産、品質管理、社員教育やビジネススキルなどの課題解決に役立つDVD教材などを無料でご利用いただけます。

産業振興センターで貸出可能なDVD一覧を載せていますので、こちらのQRコードからぜひチェックしてみてください。

貸出可能なDVD一覧



<https://joho-kochi.or.jp/center/dvd.php>

施設利用料金の割引 **20%off**

高知ちばさんセンター（大ホール除く）の会議室等のご利用料金について割引制度をご利用いただけます。

**少人数(数名)で利用できる小規模な会場から、
大人数(100名以上)に対応した大規模な会場まであります！**

「情報プラットフォーム」有料広告欄の費用を割引

県内企業や関係機関など多くの読者にPRしてみませんか？
〈通常〉裏表紙A4 1頁(県内・原版あり)¥40,000

⇒《賛助会員》なら **¥20,000**

月刊情報誌

「情報プラットフォーム」の無料配布

隔月1500部発行。
県内外の賛助会員、金融機関、
商工団体等へ配布しています。

お問い合わせ (公財) 高知県産業振興センター賛助会員担当

T E L 088-845-6600 F A X 088-846-2556

大ホール催し物

催し物名	主催者	場所	会期	営業時間
ジオスペシャルフェア 2025 in こうち	(株) ニコン・トリンプル	大ホール	6月4日（水）	13:00～17:00

公募予定表

区分	受付期間	名称	内容
補助金	6月上旬予定	令和7年度 高知県デジタル技術活用 促進事業費補助金	給与等の増額又は正規雇用転換を行う県内中堅企業 及び中小企業者等のデジタル技術や省力化機械装置 への投資を通じた生産性向上の取組を支援します。
補助金	申請締切 (開発チャレンジ事業) 5月、7月、10月、12月の 各最終営業日 17:00 (製品開発事業) 5月、8月、11月、1月の 各最終営業日 17:00	令和7年度 高知県戦略的製品開発 推進事業費補助金	製品開発に挑戦する企業を増やすとともに、独自性 の高い製品や技術、付加価値の高い製品や技術の 開発を後押しするため、製品・技術の構想から企画 立案、調査、試作開発、製品化等の開発に必要な 費用の一部を予算の範囲内で支援します。
展示会	受付締切 5月30日	ものメッセ KOCHI2025 出展者募集	県内の優れたものづくり企業の製品や技術を紹介す る、県内最大級の展示会への出展者を募集しています。

行事予定表

区分	日時	名称	場所	QRコード
セミナー	6月6日(金) 13:30～17:30	事業戦略セグメント別セミナー 「ユーザー受け必至！製品開発の考え方＆販路開拓」	ぢばさんセンター2階 研修室1	
	6月11日(水) 13:30～16:30	仕事の基本を学ぶ研修	ぢばさんセンター 2 階 研修室 1	
	6月27日(金) 14:00～16:30	事業戦略セグメント別セミナー 初めての展示会でもすぐできる！ 「展示会ブース・ディスプレイの作り方」	ぢばさんセンター 2 階 研修室 1	
よろず支援拠点 少人数セミナー (定員7名)		IT や WEB、売上拡大、経営分析など、様々な経営課題に対応した少人数 セミナーを数多く開催しています。詳細は QR コードからご確認ください。	ぢばさんセンター 1 階 商談室 2	

セミナーなどは事前に申込みが必要です。受付方法やその他の詳細については、
高知県産業振興センター（088-845-6600）までお問い合わせください。

令和7年度 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

県内中堅企業者及び中小企業者等のデジタル技術省力化機械装置への投資を通じた
生産性向上の取り組みを支援します！



補助メニュー	一般枠			上乗せ枠			
対象事業	生産性向上に資するツールや機械装置の導入等			国の「IT導入補助金」「ものづくり補助金」「中小企業省力化投資補助金」の採択事業者に上乗せで補助			
補助金額	10万円～450万円	補助率	1/2以内	補助金額	1,000万円まで	補助率	1/12～1/4以内
主な要件	○給与支給総額の増加または正規雇用転換 ○事業計画策定 ○デジタル化計画策定 など			補助事業の実施場所を高知県として交付決定を受けていること			
対象経費	ソフトウェア、ハードウェア（機械装置含む）の導入に係る経費			国の補助金において、交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費			
募集期間	2次募集 6月上旬募集開始予定 ※3次募集も予定			8月29日(金) ※随時受付し、予算に達し次第終了			

お問い合わせ先

公益財団法人高知県産業振興センター内
デジタル技術活用促進事業事務局
高知県デジタル技術活用促進事業費補助金

検索

☎ 088-846-7087

✉ digi-sho@joho-kochi.or.jp

9:00～12:00 13:00～17:00(土日祝、年末年始を除く)

詳細はHPをご確認ください

